

目的別の総合評価(案)・総合的な評価(案)について

目的別の総合評価(洪水調節)(案)

「新丸山ダム案」、「河道掘削案」、「堤防かさ上げ案」、「調節池案」、「放水路案」、「流域対策案」の6案について、7つの評価軸(安全度(被害軽減効果)、コスト、実現性、持続性、柔軟性、地域社会への影響、環境への影響)ごとの評価は資料5に示すとおりである。

ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目に示されている「総合的な評価の考え方」(目的別の総合評価)(本資料P4)に基づき、目的別の総合評価(洪水調節)を行った。

目的別の総合評価(洪水調節)(案)

- 1) 一定の「安全度」(河川整備計画の目標流量犬山地点16,500m³/s)を確保することを基本とすれば、「コスト」について最も有利な案は「新丸山ダム案」である。
- 2) 「時間的な観点から見た実現性」について、10年後に完全に効果を発現していると想定される案はなく、20年後に他案に比べ最も効果を発現していると想定される案は、「新丸山ダム案」である。
- 3) 「持続性」、「柔軟性」、「地域社会への影響」、「環境への影響」の評価軸については、1)、2)の評価を覆すほどの要素はないと考えられるため、洪水調節において最も有利な案は「新丸山ダム案」である。

目的別の総合評価(流水の正常な機能の維持)(案)

「新丸山ダム案」、「ダムかさ上げ案」、「長良川河口堰振替案」、「既設丸山ダム予備放流案」の4案について、6つの評価軸(目標、コスト、実現性、持続性、地域社会への影響、環境への影響)ごとの評価は資料6に示すとおりである。

ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目に示されている「総合的な評価の考え方」(目的別の総合評価)(本資料P4)に基づき、目的別の総合評価(流水の正常な機能の維持)を行った。

目的別の総合評価(流水の正常な機能の維持)(案)

- 1) 一定の「目標」(木曾成戸地点において、既設ダムの不特定補給と併せて40m³/s)を確保することを基本とすれば、「コスト」について最も有利な案は「新丸山ダム案」である。
- 2) 「時間的な観点から見た実現性」として、10年後に「目標」を達成することが可能となると想定される案はないが、「長良川河口堰振替案」は一部施設については水供給が可能となると想定される。20年後には全ての案において「目標」を達成することが可能となると想定される。
- 3) 「持続性」、「地域社会への影響」、「環境への影響」の評価軸については、1)の評価を覆すほどの要素はないと考えられるため、「コスト」を最も重視することとし、流水の正常な機能の維持において最も有利な案は「新丸山ダム案」である。

検証対象ダムの総合的な評価(案)

ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目に示されている「総合的な評価の考え方」)検討対象ダムの総合的な評価」(本資料P4)に基づき、検証対象ダムの総合的な評価を行った。

検証対象ダムの総合的な評価 (案)

洪水調節、流水の正常な機能の維持について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「新丸山ダム案」となり、全ての目的別の総合評価の結果が一致した。

よって、検証対象ダムの総合的な評価の結果として、最も有利な案は「新丸山ダム案」である。

「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」抜粋

総合的な評価の考え方

) 目的別の総合評価

洪水調節を例に、目的別の総合評価の考え方を以下に示す。

に示すように検証対象ダム事業等の点検を行い、これを踏まえて に掲げる治水対策案の立案や に掲げる各評価軸についての評価を行った上で、目的別の総合評価を行う。

に掲げる評価軸についてそれぞれの確な評価を行った上で、財政的、時間的な観点を加味して以下のような考え方で目的別の総合評価を行う。

- 1) 一定の「安全度」を確保(河川整備計画における目標と同程度)することを基本として、「コスト」を最も重視する。なお、「コスト」は完成までに要する費用のみでなく、維持管理に要する費用等も評価する
- 2) また、一定期間内に効果を発現するか、など時間的な観点から見た実現性を確認する。
- 3) 最終的には、環境や地域への影響を含めて に示す全ての評価軸により、総合的に評価する。

特に、複数の治水対策案の間で「コスト」の差がわずかである場合等は、他の評価軸と併せて十分に検討することとする。

なお、以上の考え方によらずに、特に重視する評価軸により評価を行う場合等は、その理由を明示する。

新規利水、流水の正常な機能の維持等についても、洪水調節における総合評価の考え方と同様に目的別の総合評価を行う。

なお、目的別の検討に当たっては、必要に応じ、相互に情報の共有を図りつつ検討する。

) 検証対象ダムの総合的な評価

)の目的別の総合評価を行った後、各目的別の検討を踏まえて、検証の対象とするダム事業に関する総合的な評価を行う。

目的別の総合評価の結果が全ての目的で一致しない場合は、各目的それぞれの評価結果やそれぞれの評価結果が他の目的に与える影響の有無、程度等について、検証対象ダムや流域の実情等に応じて総合的に勘案して評価する。

検討主体は総合的な評価を行った結果とともに、その結果に至った理由等を明示する。